

策定年月	令和5年1月
見直し年月	令和5年6月

麦・大豆国産化プラン

産地名：帯広市大正地区

(作成主体：帯広大正農業協同組合)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

(1) 麦類の課題と課題解決に向けた取組方針

R4年度実績

作付面積: 2,859ha 収量: 15,251,525kg

kg/10a : 533.4kg ≒ 8.9俵

〈課題〉

- ・作付面積は安定しているが、天候による作柄変動が大きく、地域に比べ収量が低い。
- ・供給事情により実需の引き取りが安定しない。

〈解決策〉

- ・播種前の排水対策を導入・推進することで、年ごとの天候変動による影響を抑え、収量の安定化を目指す。
- ・土壌分析の推進により、圃場単位で麦の作付けに適した土壌改良を行い、収量の増大・安定化を目指す。
- ・スマート農業の導入および省力化機械の導入等によって、圃場利用の効率化と管理作業の適期実施を図り、10aあたり収量の向上を目指す。
- ・以上の取組によって収量の増加・安定化を図り、実需への安定的な供給を行う。

(2) 大豆の課題と課題解決に向けた取組方針

R4年度実績

作付面積654.6ha

〈課題〉

- ・国際事情により、国産大豆の需要は拡大傾向にあるため、需要への対応が望まれる。

〈解決策〉

- ・播種前の排水対策を導入・推進することで、年ごとの天候変動による影響を抑え、収量の安定化を目指す。
- ・土壌分析の推進により、圃場単位で麦の作付けに適した土壌改良を行い、収量の増大・安定化を目指す。
- ・スマート農業の導入および省力化機械の導入等によって、面積拡大に対応可能な環境づくりを推進する。
- ・以上の取組によって、面積拡大による負担を少なくしつつ収益性の向上を図り、需要に応じた面積拡大に取り組む。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

産地：帯広市大正地区

(1) 麦類

① 契約・取引について

- ・小麦については、民間流通麦取り扱い要領に基づき、播種前契約の遵守と収穫前入札・相対取引により、収穫前には、取引が成立している。
- ・JAを指定した販売は、共同計算販売の公平性や、実需への流通ロットなどにより行っていないことから、道産小麦の販売内容等については、「販売予定実需者一覧」として **非公表** や商系業者から報告を受けた代表的なものを提示する。

② 販売予定実需者一覧

非公表

産地：取扱数量

現状15,251t ⇒ 目標16,192t

実需者：取扱数量

現状15,251t ⇒ 目標16,192t

※帯広市大正地区分の取扱数量

(2) 大豆

① 契約・取引について

- ・大豆については、播種前4月より出荷契約を行い、全道集計数量に対し、実需者より契約栽培の取りまとめを実施する。
- ・実需からの希望数量に対して、産地受託は同年9月に行われることから、過去3か年の主な取組実績を提示する。

② 契約栽培の主な過去実績について

非公表

産地：取扱数量

現状1,775t ⇒ 目標2,324t

実需者：取扱数量

現状1,775t ⇒ 目標2,324t

※帯広市大正地区分の取扱数量

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割

(1) 麦類

①令和4年産作付実績面積 2,859ha

②国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割

【JA帯広大正】

- ・需要に応じた品種の作付けを行う。
- ・生産販売部、営農振興部と連携し、作付誘導と営農指導の拡充を図り、小麦の安定生産に取り組む。
- ・必要に応じた機械導入についてサポートをおこない、生産性の向上を図る

【非公表】及び集荷業者】

- ・国産小麦の需要拡大に向けた取り組みや、生産拡大に伴う共同サイロの有効利用と、産地収容力確保対策の充実を図ることによる産地費用負担の適正化と、実需へ安心して道産小麦を使用継続することの出来る仕組みづくり。

【実需者】

- ・産地事情の理解と、国産小麦のPR・商品化・使用比率の拡大。
- ・早期引き取り実現に向けた備蓄機能の拡充。

【帯広市】

- ・先進事例や活用可能な補助事業等の情報収集を行い、得た情報を産地に還元する。

(2) 大豆

①令和4年産作付実績面積 654.6ha

②国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割

【JA帯広大正】

- ・需要に応じた作付の拡大(令和9年産に向けて840haへの増反推進)
- ・生産販売部、営農振興部と連携し、作付誘導と営農指導の拡充を図り、大豆の安定生産に取り組む。
- ・必要に応じた機械導入についてサポートをおこない、生産性の向上を図る

【非公表】及び集荷業者】

- ・豆腐用途向けユーザーを主体とした契約栽培・産地指定拡大への取組(輸入代替)。
- ・生産拡大に伴う集約保管倉庫の確保と、新規共同保管施設の検討。

【実需者】

- ・産地事情の理解と、国産大豆のPR・商品化・使用比率の拡大。
- ・新たな大豆需要の創出(大豆ミートなど)による市場拡大。

【帯広市】

- ・先進事例や活用可能な補助事業等の情報収集を行い、得た情報を産地に還元する。

※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。